

平成 15 年度 第 4 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日時：平成 16 年 3 月 4 日 (木) 11 時～14 時 50 分

場所：学士会分館 8 号室

【会議資料】

- 資料-1……………前回議事録
- 資料-2……………平成 15 年度後期幹事会名簿
- 資料-3……………平成 16 年度事業計画 (案)
- 資料-4……………平成 16 年度予算 (案)
- 資料-5……………研究調査部規程改訂案
- 資料-6……………支部会計処理について

【報告資料】

報告資料……………国際シンポジウム「アジアのヒマラヤから島弧変動帯におけるランドスライドハザード」；プログラムおよびツアー案内 (単葉)

開会

- a. 会長挨拶
- b. 前回議事録 (資料-1) 確認→問題なく、承認された。
- c. 幹事・支部事務局名簿 (資料-2) 確認→東北支部事務局：“土木工学科”を“建設システム工学科”に訂正する。国立大学は平成 16 年度から“国立大学法人”になる。

審議

1. 平成 16 年度事業計画案について (資料-3)

1.1 総務部

a. 説明

- ◆ 総会は 5 月 21 日、新潟市で開催する。
- ◆ 理事会は年 4 回を予定する (1 回減として合理化する。予算、決算、発表会、+1 回)
- ◆ 幹事会も理事会に合わせて年 4 回とする。
- ◆ 各委員会の業務計画概要説明。
- ◆ 会勢拡大の重要性……年会費のみでは年間活動費を賄えないことが判明した。
- ◆ 会員名簿は印刷配布ではなく H.P.搭載とし、会員のみが閲覧できるようにする方向で検討したい。経費と手間の問題があるため、印刷による場合は頻繁に変更できないが、H.P.ならば随時更新が可能である。

b. 審議

- ◆ [意見] 会員名簿の H.P.搭載はセキュリティーの問題が難しいので、慎重に検討して欲しい。

c. 決定

- ◆ 基本的に了承。会員名簿については慎重に検討する。

1.2 事業計画部

a. 説明

- ◆ シンポジウムは新潟支部と共催で 5 月 21 日、新潟市で開催する。
- ◆ 研究発表会および現地見学会は 9 月 1 日～3 日、秋田市で開催する。特別セッションについては検討中。

- ◆ 若手研究者ワークショップを新規に計画する。若手（35歳以下）主催のW.S.を助成する。予算25万円で検討中。平成14年度に時実施した若手シンポジウムが効果的であったのを発展させ、会勢拡大にも寄与したいと考えている。
- ◆ 特別講演会はシンポジウムの前夜を予定しているが、講演者など詳細は調整中。
- ◆ 有限要素法講習会は担当の鶴飼先生の希望で1年間休止する。
- ◆ 部会は年6会を予定している。

b. 審議

- ◆ [意見] 若手ワークショップの名称に“研究者”が含まれると対象者が限定されるイメージがある。コンサルタント等の技術者の参加も促すため、“会員”または“研究者・技術者”などとしたほうがよいと思う。⇒ 検討する。

c. 決定

- ◆ 問題なく了承。

1.3 研究調査部

a. 説明

- ◆ 助成対象研究委員会は5委員会とする予定。継続2件、新規を3件公募する（既応募1件、残り2件）。
- ◆ 研究委員会の助成について、国際部と1本化して研究調査部が窓口となることを検討中（資料-5）。国際部は了承している。
- ◆ 受託業務は2件を予定している（本部対応=1件、東北支部対応=1件）。平成17年度は受託の見通しが暗い。ゼロではないが対策を検討中。各支部でも受託業務の開拓を積極的に取り組んで欲しい。
- ◆ 部会は年2会開催を予定している。

b. 審議

- ◆ [質問] 文部科学省科学研究費を利用できないか？ ⇒ 要件を満たせば導入できる。

c. 決定

- ◆ 問題なく了承。

1.4 編集出版部

a. 説明

- ◆ 学会誌編集委員会は年12回開催。
- ◆ 学会誌は第41巻6回の発刊予定である。内、3回は特集号。
- ◆ 一般投稿の掲載が遅れ気味なので対応を検討中。新しい講座の内容を検討中。ニュース・学会からの発信も充実していく。
- ◆ 地形地質用語集の発行（当初2,000部、増刷可能）は若干遅れて5月3日になる見込み。著作権の確認に時間がかかった。発売価格（税込み）=3,800円（会員=3,300円）。会員予約受付を会員カード配布に合わせて行う。
- ◆ 出版物のISBNを取得した。今後100件までISBNコード付きで発刊できる。JANコードは今回は不要と判断した（取次店経由で発刊するには必要）。

b. 審議

- ◆ [質問] 用語集のタイトルに“地形地質”という4文字熟語があるが、これは公知公用の用語と言えるか？ 学会発行の書物であるからには用語の使い方を厳格にする必要はないか？ ⇒ 委員会で検討する。
- ◆ [意見] できるだけ売れるようなタイトルが良い。良いサブタイトルを入れたらどうか？
- ◆ [質問] 学会誌のPDF化はしないか？ H.P.へのアップロードは？ ⇨ 印刷屋からの納品時にPDFファイルを納入させる。アップロードは容量や会員限定サービス対応の技術的問題

もあるので、概要のみに留めたい。現行は目次のみ掲載している。

- ◆ [意見] 各支部の総会はたいてい 5 月に開催されるので、用語集の見本を会場に置いて宣伝したらどうか？ ⇨ 良いアイデアである。H.P.に購入申し込みフォームを載せる予定である。
- ◆ [意見] 支部に販売ノルマを課さないで欲しい。

c. 決定

- ◆ 問題なく了承。

1.5 国際部

a. 説明

- ◆ 新しい国際ジャーナル“**Landslides**”の抄訳を作成し、学会誌国際ページに掲載する予定。抄訳はジャーナル発刊後 6 ヶ月で解禁される。第 1 号は全文を H.P.に掲載する（許容されている）。
- ◆ 国際斜面災害研究機構（ICL）の第 3 回代表者会議（スロバキア）に代表 1 名を派遣する計画である。
- ◆ ICL 会員募集を行う。
- ◆ ネパールでの国際シンポジウムについてパンフレットの説明。

b. 審議

- ◆ [質問] 特になし。

c. 決定

- ◆ 問題なく了承。

1.6 表彰委員会

a. 説明

- ◆ 平成 16 年度学会賞は 3 月末まで募集中。研究奨励賞に力を入れる計画である。
- ◆ 授賞式は研究発表会の席上で行う。

b. 審議

- ◆ [意見] “該当者なし”ということがないように、積極的に推薦して欲しい。

c. 決定

- ◆ 問題なく了承。

1.7 各支部

a. 説明

- ◆ 各支部の計画説明。

b. 審議

- ◆ [北海道支部について] 従来の北海道支部限定会員を対象とする任意団体“北海道地すべり学会”を 4 月 28 日開催の総会で発足させる。理事メンバーは社団法人日本地すべり学会のメンバーで占める予定。
- ◆ [意見] 社団法人の支部は 4 月 1 日発足である。役員選任等は総会時で良い。
- ◆ [意見] 任意団体と社団法人の仕分けを明確にしないといけない。名称が紛らわしくないか？ ⇨ （社）と（任）とでよく協議検討して決定する。
- ◆ [意見] 法的問題に関しても検討を要する。

c. 決定

- ◆ その他は問題なく了承。

2. 平成 16 年度予算案について（資料-4）

2.1 予算案全体説明（総務部長）

- ◆ 平成 15 年度の実情に合わせて平成 16 年度予算を作成した。
- ◆ 賛助会費の減収が 1,240 千円と大きい。
- ◆ 研究発表会の収支が大幅に縮小した。
- ◆ 会費収入だけでは会の運営ができないことが明らかになった。⇒ 会員増が必須の課題である。2,500 人が目標。平成 16 年度は 100 人増を見込む。

2.2 質疑と決定事項

- ◆ [質問] 幹事会の出席者に交通費実費を支給できないか？
- ◆ [回答] 収支が悪化しており困難。従来どおりの取り扱いとしたい。
- ◆ [意見] 幹事会は全国メンバーによる重要な会議であるので、やはり交通費程度の予算計上は必要と思う。
- ◆ [意見] 当期収支差額 537 千円を取り崩すかどうかの判断ではないか？
- ◆ [決定] 300 千円程度幹事会経費を増額する。
- ◆ [質問] “支部研究費”の名称を“支部助成金”などと変更できないか？
- ◆ [回答] 会計を連結するので決算時にこの項目は消える。内容は単なる仮払金なので、名称は適当なものに変更可能である。
- ◆ [決定] 別名を考へることとする。“支部事業費”など。会計処理規定を改定する必要があるため、本日の理事会に諮る。
- ◆ [質問] **Landslide News** は平成 15 年度から廃止されているので、項目を削除して良いのではないか？
- ◆ [回答] 削除する。バックナンバーが販売されたときには図書頒布収入とする。

3. 研究調査部規程改定について（資料-5）

- ◆ [説明] 受託費から支出する管理費率を 100 分の 15 とする。
- ◆ [追加説明] 支部受託の場合は管理費の 5/15 を支部管理費に戻し入れる。
- ◆ [決定] 問題なく了承。

4. 支部の運営について：運用について事務局の説明（資料-6）

- ◆ 従来の支部賛助会費は廃止する。収入は“協賛費・寄付”、“広告”収入とする（課税対象になる）。
- ◆ 講座（講習会）は、会員限定で実費のみ収入の時、非営利事業として扱うことができる。
- ◆ 旧支部のプール金（現金）は新支部には引き継ぎできない。適正に処分しなければならない。
- ◆ 在庫資産は寄付として新支部が受け入れる。
- ◆ 細部は税理士の指導を受けながら処理していく。

報告

1. ネパールシンポジウム 2005 について… 今後、各委員を選任（委嘱）する。協力をお願いする。
2. [古谷先生] 防災分野の研究推進について …… 防災のプロから一般市民への know-how の伝達など

以上

（記録：伴， 文責：広嶋）